

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

上場会社名 ランサーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4484 URL <https://www.lancers.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員CEO (氏名) 秋好 陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・IR担当 (氏名) 多胡 あき乃 (TEL) 03(5774)6086  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)  
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,242	11.8	△245	—	△242	—	△248	—
2022年3月期第2四半期	2,004	11.5	△111	—	△108	—	△175	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △248百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △175百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△15.77	—
2022年3月期第2四半期	△11.24	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,029	944	31.2
2022年3月期	2,840	1,188	41.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 944百万円 2022年3月期 1,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	流通総額		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,642	22.5	5,401	32.6	△289	—	△284	—	△286	—	△18.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	15,763,503株	2022年3月期	15,745,144株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	37株	2022年3月期	37株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	15,751,728株	2022年3月期2Q	15,661,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和される等経済活動の再開が見られましたが、世界的な金融引締めや資源価格高騰の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が継続しております。そのような中、ウィズコロナの生活様式が確立され、オンラインを軸とした経済活動が普及し、リモートワーク環境の整備やDXの推進等、社会全体としてIT活用の流れがより一層増加する傾向にあります。また国策で掲げているリスキリング支援も後押しし、デジタル人材の育成・確保が進行しつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく変容しました。2021年10月に当社グループが実施した「新・フリーランス実態調査2021 - 2022年版」(注1)によると、広義のフリーランス(注2)人口は新型コロナウイルス感染症流行前の2020年2月に実施した調査と比較し49%増の1,577万人にのぼり、経済規模は約24兆円となりました。さらに、自身の仕事への「プロ意識を持つフリーランス」が約8割存在し、高いスキルを持った人材がフリーランスに転身している動きが顕著とも言えます。また、仕事をしながら新たなスキルを習得したいという「学ぶ意欲」を持った人材がフリーランスの6割以上を占め、20~40代を中心にデジタルスキルの習得の需要が高まっています。今後さらに深刻化していくIT人材不足の課題の解消に対して、デジタルスキルを習得したフリーランスが貢献していくことが期待されます。

当社グループはこのような環境において「個のエンパワーメント」をミッション、「すべてのビジネスを『ランサーの力』で前進させる」、「誰もが自分らしく才能を発揮し、『誰かのプロ』になれる社会をつくる」をビジョンとして、マッチングプラットフォームを通じた双方への価値提供を強化してまいりました。オンライン上でクライアント(企業)とランサー(個人)が直接マッチングするサービスである「Lancers」、クライアントのエンジニア・デザイナー・マーケター等の求人ニーズに対応して、エージェントを介してフリーランス人材を紹介するサービスである「Lancers Agent」を当社の主力事業に位置付け、堅調に事業を拡大しております。

当第2四半期連結累計期間においては前四半期から引き続き、主力2事業の成長戦略を推進し恒常的な黒字化に向けた事業構造及び組織体制の見直しを行ってまいりました。マーケットプレイス事業の主要サービスである「Lancers」においては、リピーター機能の実装等プロダクトのアップデートにより利用を促進し、クライアントの利用金額の向上を実現しました。下期に向け、新規クライアントの獲得を強化してまいります。エージェント事業の主要サービスである「Lancers Agent」においては、新規契約数の増加に向け、人員異動や採用による組織拡大と営業力強化を行ってまいりました。そのような中、一人当たり売上総利益の拡大については計画通りに推移しており、下期に向けより成長を加速してまいります。また、前四半期に子会社化した高度ビジネスプロフェッショナル人材のマッチングプラットフォームを運営している株式会社ワークスタイルラボと、既存事業とのシナジーを創出すべく連携・協業を推進してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,242,301千円(前年同期比11.8%増)となり、営業損失は245,811千円(前年同期は営業損失111,440千円)、経常損失は242,796千円(前年同期は経常損失108,129千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は248,383千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失175,962千円)となりました。

なお、当社グループはプラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(注1) 「新・フリーランス実態調査2021 - 2022年版」は、当社グループが株式会社マクロミルに依頼した、過去12か月に仕事の対価として報酬を得た全国の20歳以上の成人男女を対象にして2021年9月から10月にかけて実施した調査であり、3,094人から回答を得てまとめたものです。

(注2) 「広義のフリーランス」とは、特定の会社に属さずに報酬を得ている「専業フリーランス」に加え、専業フリーランスではないが直近1年間にフリーランスとしての報酬を得たことがある人(副業をしている一般の会社員等)を含んだグループを示します。「新・フリーランス実態調査2021 - 2022年版」ではフリーランスを①副業系すきまワーカー、②複業系パラレルワーカー、③自由業系フリーワーカー、④自営業系独立オーナーの4つに分類しており、広義のフリーランスにはこの4タイプのフリーランスが含まれます。

## (2) 財政状態に関する説明

### 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して188,550千円増加し、3,029,010千円となりました。これは主に、無形固定資産においてのれんが260,454千円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して432,018千円増加し、2,084,051千円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金が393,310千円増加したこと等によるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して243,468千円減少し、944,958千円となりました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,294千円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が248,383千円減少したこと等によるものです。

### キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ181,238千円減少し、1,473,035千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、258,870千円の支出（前年同期は149,196千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が242,796千円あったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、247,388千円の支出（前年同期は74,163千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出159,479千円、ソフトウェア開発などにかかる投資支出が87,814千円あったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、325,020千円の収入（前年同期は4,900千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入330,000千円があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した内容から変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかしながら、当第4四半期（2023年1月～2023年3月）においては、営業利益の計上を計画し、来期においては通期黒字化を計画していることに加え、以下に示す改善策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ①事業の選択と集中

当社グループの事業ポートフォリオの見直しを行っております。具体的には、当連結会計年度においてマネージドサービス事業の完全撤退をすることで当社グループの収益性改善を図り、成長性・収益性の高いマーケットプレイス事業とエージェント事業の主力2事業への投資に集中し成長確度を上げていきます。さらに、6月に子会社化した株式会社ワークスタイルラボとの連携や協業を強化していくことで事業シナジーを創出し、当社グループの競争力を強化してまいります。

#### ②主力2事業の収益性の改善

マーケットプレイス事業においては、前連結会計年度にプロダクト・マーケティング・新規サービス投資を強化したものの、投資効果が後ろ倒しとなっております。そのため、当連結会計年度においては、より規律ある投資を推進しております。具体的には、前連結会計年度において効果のあった施策への集中やテイクレート改善など当該事業の売上総利益の拡大及び収益安定化に向けた投資になります。

また、エージェント事業については、組織拡大や付加価値の高いコンサルティング領域への職種拡大など売上総利益の拡大を推進するとともに、営業活動の効率化による一人当たり売上総利益を拡大することで収益性の改善も進めております。

#### ③販管費のさらなる適正化

当社グループは、事業拡大のための先行投資が続いたことにより、販管費が増加しております。このような状況を鑑み、当社グループでは、当連結会計年度において全ての販管費の見直しを行い、適正なコストコントロールができる状態に改善しております。また、稟議等のワークフローのプロセス改善や組織体制の適正化・強化等の改善策も行い、生産性高く事業運営ができるようプロセス及び組織の整備を進めております。

#### ④資金の確保

現金及び預金については、前連結会計年度末1,600,779千円から当第2四半期連結会計期間末は、1,426,441千円と減少しております。しかしながら、主要取引銀行との当座貸越契約を従来より締結することで、安定的な資金調達枠を確保し、それに加えてコミットメントライン契約も締結し、機動的な資金調達枠も確保しております。その結果、総額1,210,000千円の資金調達枠を確保しており、当社グループの事業運営資金について十分な水準を維持することが可能となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,600,779	1,426,441
売掛金	390,812	386,585
仕掛品	3,425	3,785
前払費用	42,471	39,022
未収入金	282,412	274,124
その他	72,973	50,032
貸倒引当金	△32,397	△12,675
流動資産合計	2,360,477	2,167,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,872	6,734
工具、器具及び備品（純額）	983	1,321
有形固定資産合計	8,856	8,055
無形固定資産		
ソフトウェア	95,239	246,089
ソフトウェア仮勘定	150,500	133,712
のれん	170,501	430,956
その他	—	424
無形固定資産合計	416,242	811,182
投資その他の資産		
敷金及び保証金	37,901	37,515
繰延税金資産	16,981	4,567
その他	880	1,003
貸倒引当金	△880	△630
投資その他の資産合計	54,883	42,456
固定資産合計	479,982	861,694
資産合計	2,840,459	3,029,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,500	285,792
1年内返済予定の長期借入金	—	31,710
未払金	421,338	336,731
未払費用	92,990	120,459
未払法人税等	18,439	2,524
未払消費税等	11,030	14,336
預り金	838,791	783,120
賞与引当金	61,457	95,094
役員賞与引当金	—	3,337
その他	13,485	16,633
流動負債合計	1,651,032	1,689,741
固定負債		
長期借入金	—	393,310
長期未払金	1,000	1,000
固定負債合計	1,000	394,310
負債合計	1,652,032	2,084,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	59,934	62,229
資本剰余金	1,779,118	1,781,413
利益剰余金	△650,589	△898,972
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,188,427	944,633
新株予約権	—	325
純資産合計	1,188,427	944,958
負債純資産合計	2,840,459	3,029,010

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,004,906	2,242,301
売上原価	1,016,863	1,186,600
売上総利益	988,043	1,055,700
販売費及び一般管理費	1,099,483	1,301,511
営業損失(△)	△111,440	△245,811
営業外収益		
営業債務消滅益	3,432	2,617
助成金収入	—	570
受取手数料	—	780
その他	1,004	592
営業外収益合計	4,437	4,559
営業外費用		
支払利息	7	1,403
その他	1,119	140
営業外費用合計	1,126	1,544
経常損失(△)	△108,129	△242,796
特別損失		
解約違約金	65,252	—
特別損失合計	65,252	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△173,382	△242,796
法人税、住民税及び事業税	12,106	△6,827
法人税等調整額	△9,526	12,414
法人税等合計	2,580	5,586
四半期純損失(△)	△175,962	△248,383
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△175,962	△248,383

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△175,962	△248,383
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	635	—
その他の包括利益合計	635	—
四半期包括利益	△175,327	△248,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175,327	△248,383

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△173,382	△242,796
減価償却費	11,108	29,931
のれん償却額	24,519	19,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,456	△19,294
受取利息及び受取配当金	△16	△5
支払利息	7	1,403
解約違約金	65,252	—
売上債権の増減額(△は増加)	55,509	149,384
前払費用の増減額(△は増加)	13,225	12,378
未収入金の増減額(△は増加)	20,461	7,610
買掛金の増減額(△は減少)	△40,498	△66,058
未払金の増減額(△は減少)	△25,041	△81,415
未払費用の増減額(△は減少)	12,568	△40,983
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,954	15,240
預り金の増減額(△は減少)	△602	△62,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,273	22,526
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,337
その他の資産の増減額(△は増加)	7,224	492
その他の負債の増減額(△は減少)	△22,537	2,110
小計	△74,425	△248,797
利息及び配当金の受取額	25	5
利息の支払額	△7	△1,403
解約違約金の支払額	△65,252	—
法人税等の支払額	△9,536	△8,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,196	△258,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△72,163	△87,814
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△159,479
その他	△2,000	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,163	△247,388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,980
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900	325,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,460	△181,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,531	1,654,274
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,619	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,879,452	1,473,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月27日の臨時取締役会の決議に基づき、2022年7月27日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、資本金が2,294千円、資本準備金が2,294千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が62,229千円、資本剰余金が1,781,413千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。